

学校法人北野学園
上田女子短期大学
機関別評価結果

平成 28 年 3 月 10 日
一般財団法人短期大学基準協会

上田女子短期大学の概要

設置者 学校法人 北野学園
理事長 小池 明
学 長 小池 明
A L O 長田 真紀
開設年月日 昭和 48 年 4 月 1 日
所在地 長野県上田市下之郷乙 620

設置学科及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
幼児教育学科		150
総合文化学科		80
	合計	230

専攻科及び入学定員（募集停止を除く）

なし

通信教育及び入学定員（募集停止を除く）

なし

機関別評価結果

上田女子短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成28年3月10日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成26年6月10日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は、本州女子短期大学を引き継ぎ、「敬愛・勤勉・聡明」を建学の精神に、創設以来、地域と連携・協力しつつ、40年を超える歩みを刻んできた。

建学の精神は、教育の目的や三つの方針（学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針）とともに、学生向けの「キャンパスガイド」等に明記されている。また、キャンパスのいたるところにも掲げられ、教育課程・講義等にも活用、定着するに至っている。

学習成果は、建学の精神及び両学科の教育目的に基づき明確に示されている。学習成果の測定については、成績評価、免許・資格の取得率、就職率等の量的データと、「卒業研究」等の質的データがある。

自己点検・評価を実施し、報告書を作成し、併せてFD、SD活動も規程に沿って定例化し、日常的・継続的に改革・改善に努めてきた。それらを支える事務局体制も整備されている。

幼児教育学科及び地域総合科学科である総合文化学科は、短期大学としての教育研究の水準を十分に満たし、維持している。学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針は、「キャンパスガイド」や「学生募集要項」等に明記され、ウェブサイトでも公開されている。当該短期大学は、専門性、内容・水準、取得資格、進路・就職等で社会的・時代的ニーズにこたえる努力を続け、成果を上げてきた。入学前教育や地域との連携で特徴を出し、研究所、センター類の設置・運営、また多様な紀要・機関誌類の発行、さらに公開講座やコンサート等の開催でも、注目に値するほどの成果を上げている。

基礎学力が不足する学生対策もあって、入学前に、合格通知とともに幼児教育・保育関連の情報提供や絵本を推薦したり、「入学準備プログラム」を実施して、学習課題を配布し後日の提出を課したりして基礎学力の把握と向上を目指している。

教育研究の基盤となる専任教員数及び校地、校舎の面積は短期大学設置基準を満たしている。図書館、講堂、学生ホール、ICT機器等の施設・設備も十分に整備されており、教育研究を支えている。

財政・経営面は、学生募集活動・広報活動の強化、中期経営計画の作成等の努力で、平成 25 年度、26 年度には学校法人全体、短期大学部門共に帰属収支で収入超過となった。

理事長を代行する学長は、理事長の命を受け、地方都市という難しい環境・条件の下で、教育研究の推進に、また経営・財政の安定・強化に尽力してきた。理事会は寄附行為に基づき適切に運営されている。学長は、教授会規程に基づき適切に教学運営し、建学の精神に沿って、教育研究の改善・向上に努めている。ガバナンスは全体としては、適切に機能している。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改革・改善を支援することにある。そのため、本協会では、短期大学評価基準に従って判定される前述の「機関別評価結果」や後述の「基準別評価結果」に加えて、当該短期大学の個性を尊重し、その向上・充実を図る観点から以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

本協会は当該短期大学の以下の事項について、高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らし、優れた成果をあげている試みや特長的な試みと考える。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

[テーマ B 教育の効果]

- 幼児教育学科では、全学生に幼稚園教諭二種免許状の取得を求めている。専門職への就職希望者は全員が内定している。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ A 人的資源]

- 事務職員から構成される SD 委員会が中心となって策定された「上田女子短期大学事務職員通信教育報奨制度」等、職員の積極的なスキルアップを図っている。

[テーマ C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]

- 附属幼稚園や他大学との間で遠隔テレビ会議システムを導入し、外部の学生との交流や園児の様子を観察等を教員の指導を受けながら行っている。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

[テーマ B 学長のリーダーシップ]

- 学長は、研究所・センターの設置、機関誌や講座の叢書化等に尽力し、教育研究が水準を維持するようにリーダーシップを発揮している。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は以下に示す事項について、当該短期大学が改善を図り、その教育研究活動などの更なる向上・充実に努めることを期待する。なお、本欄の記載事項は、各基準の評価結果（合・否）と連動するものではない。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- 総合文化学科では、免許・資格・検定へのチャレンジを奨励しているが、全ての学生が選択・受験してはいない状況で、学科の学習成果の実際的な意味・役割の理解・受容が必要である。同学科は多様なニーズに対応するため、平成 27 年度入学生に向けてフィールドが 10 に精選されたが、学科としての着実な学習成果の測定が課題である。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ B 物的資源]

- 防災対策に対応する規程の一部に不十分な点が見受けられ、「危機管理マニュアル（仮称）」の作成が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 基準別評価結果

以下に、各基準の評価結果（合・否）及び当該基準を合又は否と判定するに至った事由を示す。

基準	評価結果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果	合
基準Ⅱ 教育課程と学生支援	合
基準Ⅲ 教育資源と財的資源	合
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス	合

各基準の評価

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

建学の精神は、「敬愛・勤勉・聡明」であり、「キャンパスガイド」や「学生募集要項」、ウェブサイトにも明示されている。さらに、1年次の必修科目「学問への招待」において、学長自らが当該短期大学の沿革とともに建学の精神と教育目的のかかわりについて講じている。建学の精神と三つの方針との整合性をより緊密にするために学科会議を中心とした見直しも行われた。両学科の各講義でも、建学の精神を啓発、さらには活用する努力がみられ、学内に十分に浸透している。その建学の精神の学生による受容、意識化、活用は、学習成果の実りも加わって、資格取得率の高さ、就職率の良さ、中退学の少なさ等に反映されており、保育士、幼稚園教諭等の専門家の育成に効果を上げている。

建学の精神に基づいた教育目的・目標、建学の精神及び両学科の教育目的に基づいた学習成果は示されており、学科単位で定期的に点検を行っている。学習成果は、成績評価、免許・資格の取得率、就職率等の量的データと、「卒業研究」等の質的データから測定されている。特に幼児教育学科では、専門職への就職希望者は全員が内定しており、地域社会のニーズに込んでいることの証左であり、また学習成果の具現化といえる。両学科共に、関係法令の変更等の確認と法令順守を確実にしている。

自己点検・評価は、長年、規程に従い学長を委員長とする委員会でも対応している。平成14年度からは報告書も作成し、公開・公表も行っている。自己点検・評価委員会も定期的で開催されている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針は、「キャンパスガイド」や「学生募集要項」等に明記され、ウェブサイトでも公開されている。平成27年度から運用を開始する三つの方針について、建学の精神との整合性を鑑みつつ、高校生及び保護者にとっての分かりやすさに配慮して見直しが行われた。

教育課程は学習成果に対応した編成であり、教員配置は適切で、教育課程の見直しも定期的に行われている。総合文化学科のフィールドは、やや分かりにくい科目編成であるが、フィールドの精選によって改善されることを期待する。

学習成果は、2年間で達成・獲得が可能なものである。幼児教育学科の学習成果は、専

門職としての保育者に必須で、実際的な意味・価値がある。カリキュラム・マップの作成に着手したところから、学習成果の獲得状況が、今後より明確なものとなることが期待される。総合文化学科では、汎用的学習成果と専門的学習成果に分けて判断をしているが、免許・資格・検定を全ての学生が選択・受験してはいない状況で、専門的学習成果の現実的な意味・役割の受容に向けた工夫が必要である。

進路サポート室職員による個別面談や外部のキャリアコンサルタントによる週2日の学生相談等を行い、一人ひとりに対するきめ細かい相談・支援を行っている。

学生の卒業後評価については、実習訪問指導、進路サポート委員による企業訪問、進路サポート室職員による電話や企業面接会現地指導の際の聞き取り調査等を通して行われ、両学科へフィードバックされている。しかしながら、十分に活用されているとはいえないので、更に積極的な活用方策を練ることが期待される。

FD委員会と教務委員会の共催による教職員対象の学習会を開催して、教養科目の位置付け及びそのあり方に関する意見交換を行い、各教員が授業の進め方を省察する機会としている。年度当初に実施される非常勤教員との懇談会では、教育に対して活発な意見交換を行い、教職員間の意思疎通を図っている。事務職員は、各種委員会に所属し、所属部署の職務を通じて、履修や卒業に至るまでの学生生活に支援を行っている。学生による「授業評価アンケート」は、適宜実施され、アンケートの集計結果を踏まえて報告書が作成され、学生が閲覧できるように附属図書館に配置されている。

基礎学力が不足する学生対策のため、幼児教育学科では、入学前に、合格通知とともに幼児教育・保育関連の情報提供や絵本を推薦したり、「入学準備プログラム」を実施して、好きな絵本を選択させ、読み聞かせの練習を課題として与え、入学直前の「プレ・オリエンテーション」で発表させている。総合文化学科では、3月中旬に「プレガイダンス」を実施し、入学前に取得可能な免許・資格の説明、フィールドの解説を中心とした教育課程の概要等について説明を行い、個別相談コーナーも設け、疑問点や不安の解消に努めるなどの工夫がなされている。さらに、少人数制ゼミナール担任制により、様々な不安や悩みをゼミナール担当教員と相談できるようになっている。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

短期大学設置基準に定められた教員数を充足しており、職位にふさわしい能力と資格を有している。教育課程編成・実施の方針に基づき研究活動を行い、成果を上げている。学会・研究会等における活動に加え、学内の研究組織である児童文化研究所、総合文化研究所においても旺盛な研究活動が行われている。外部研究費獲得に向け、「研究活動支援に関する内規」を制定、さらに積極的に研究活動を行うことを支援するための奨励金制度を設けている。

事務組織は、諸規程に職務・職制・権限・責任が明確にされ、円滑に運営されている。教職員の就業に関する規程についても、規程集が全教職員に配布され、適切な人事管理がなされている。SD活動としては、「事務局会議」を月に1回開催し、ビジョン策定委員会の設置、全教職員を対象とした講演会のほか、SD委員会が中心となり、「上田女子短大事務職員通信教育報奨制度」を策定して、職員のスキルアップを意欲的に行い学生支援につ

なげている。

校地・校舎の面積は短期大学設置基準を充足している。また、講義室、演習室や実習室は、設備・備品共に整備されている。図書館の面積や蔵書数は適切であり、明るく開放感のあるつくりになっている。学生ホール兼食堂は、座席数が多く、清潔感もある。駐車場には防犯カメラが設置され、学生にも利用されている。障がい者のためのスロープの設置がないなど、今後学内施設の見直しが求められる。上田市「広域避難場所」指定の体育館は、各種スポーツに対応できる環境が整っており、各サークル活動の場としても活用されている。

施設設備は各規程に基づき適切に維持管理され、消防署指導の下、全教職員で「上田女子短期大学自衛消防隊」を組織し、避難訓練の際に役割を確認している。防災対策に対応する規程の一部に不十分な点が見受けられる。防犯対策としてはカメラの設置、職員の見回り等、安全面への配慮がなされている。コンピュータシステムセキュリティ対策としては、学生情報を扱う事務局関連のコンピュータと教育研究用の学内 LAN とは回線を切り分けた上で、ファイアウォール・ウイルス対策ソフトウェアを設定している。ICT 機器等の整備やメンテナンスが適切に図られている。

また、附属幼稚園や他大学との間で遠隔テレビ会議システムを導入し、外部の学生との交流や園児の様子を観察等を教員の指導を受けながら行っている。

財政では、第 1 次中期経営計画に続いて、平成 27 年度からの 3 年間にわたる第 2 次中期経営計画をまとめた。学校法人全体、短期大学部門共に、平成 25 年度、26 年度に帰属収支で収入超過となった。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

理事長を代行する学長は、理事長の命を受け、学校法人の運営全般にわたり適切にリーダーシップを発揮している。

学長は、教授会規程に基づき適切に教学運営し、建学の精神に沿って、教育研究の改善・向上に努めている。教育課程、教養科目及び専門科目の改善・改革にも積極的に取り組み、入学前教育等を行っている。また、学長、両学科長、事務局長、各種委員会委員長等で構成される総務委員会において、短期大学全般の教育研究・地域連携等についての重要事項を審議しており、教職員協同体制がとられている。

理事会、評議員会、監事、教授会、さらに常任理事会、総務委員会は、厳しい環境の下に、業務・責任を遂行するとともに、連携しながら全学のためにも全力で取り組んでおり、全体として適切に対処・機能している。

当該短期大学は地方の小規模の短期大学であるが、厳しい環境の下で、学生募集、教育研究、また財政・経営は健全であり、ガバナンスは全体として良好に機能している。毎年度の財政・経営に努力しつつ、中期経営計画を二次にわたって立てている。また、自己点検・評価でも、長年報告書を作成し続け、それを公表してきたことも、良好なガバナンスを裏付けるものといえる。

理事会及び評議員会は寄附行為に基づき運営されている。監事は、理事会、評議員会に出席するとともに、私立学校法及び寄附行為に従って、学校法人の業務及び財産の状況に

ついて適切に監査しているが、短期大学、学校法人の活動・業務にかかわることが期待される。

計算書類、財産目録等は、学校法人会計基準及び私立学校法に基づき、監事及び監査法人の監査を受けて作成されており、学校法人の経営状況及び財政状況を適正に表示している。教育情報及び財務情報は、ウェブサイト上で公表・公開している。

選択的評価結果

本協会は、短期大学の個性を伸長させることを目的として、「教養教育の取り組み」、「職業教育の取り組み」、「地域貢献の取り組み」という三つの選択的評価基準を設けている。これらの三つの取り組みは4基準にも含まれているが、各短期大学の取り組みの特色がより鮮明になるよう、4基準とは別に設定した。

選択的評価は個々の短期大学の希望に応じて実施し、課外活動も含め、それぞれの独自性が一層発揮されるよう当該短期大学の取り組みの達成状況等について評価を行った。

教養教育の取り組みについて

総評

当該短期大学では、教養教育の目標自体は明確に定められていないが、両学科の学位授与の方針にある「他者への感受性をもってコミュニケーションが図れること」、「幅広い教養を身につけ、考える力や創造する力が養われていること」が、教養教育における一つの達成点と理解される。

教養科目の教育課程及び担当教員の配置は学科ごとに策定され、教務委員会で審議、教授会に付議されている。教養教育の効果は、学科会議や教務委員会等で検証し、必要があれば、教育課程の改定も行われるなど、教養教育の実施体制が確立している。

教養教育の方法として特筆すべきは、1年次前期に「学問への招待」を必修科目として開設している点である。幼児教育学科では、教養科目の中に配置し、建学の精神と教育課程全体との関連性を説明している。建学の精神と保育者養成とのかかわりの上でも重要視され、学科の教養科目全体は、「学問への招待」を導入科目とし、展開されている。総合文化学科では、専門科目の中に開設され、配置が異なるものの、建学の精神、学科の教育目的等について理解するとともに、学びの入門編としての意義を担い、教養科目の延長線上にある。両学科の「学問への招待」は豊かな教養を身につける上で教育上大きな意義を持つとともに、教養教育の方法を具体的に示した科目であると位置付けられる。

ただ、教養科目の科目編成は、両学科の特性を考慮したものとはいえ、大学としての統一感を欠いている。そこで、教養教育を見直し、平成27年度より教養科目及び専門科目の一部を再編し、全学共通の「共通教育科目」が設置された。その基本理念には、建学の精神にのっとり、「地域におけるさまざまな課題に関心を向けることができる聡明さと、幅広い知識に基づく総合的な判断力を兼ね備えた女性を育成し、地域社会の期待と要請に応えること」とあり、「長野県東信地域で唯一の女子教育を行う高等教育機関」としての特性を十分に生かしたものとなっている。

上述の「学問への招待」は「スタディスキル」と科目名を変更した上で、両学科とも「共通教育科目」として開設されることとなり、教養科目の中核であることがより一層明瞭となった。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 学科ごとにではなく、全学で体系的に取り組んできた。平成 27 年度以降は「教養科目」から、両学科共通の「共通教育科目」に拡充して、領域（群）や科目数を増やし、大幅に充実させている。
- 1 年次前期に「学問への招待」を必修科目として開設している。「学問への招待」は、建学の精神、学科の教育目的等について理解を深め、豊かな教養を養う上で教育上大きな意義を持つものである。なお、平成 27 年度から「スタディスキル」と名を変え、より一層教養科目の中核を担うものとなった。
- 幼児教育学科では、信州大学教育学部とで行われていた連携プログラムにおける取り組みの一環としての、遠隔授業システムによる単位互換科目として「学外特別講義」を開設している。なお、平成 27 年度から「リベラルスタディーズ」と名を変え、共通教育科目に位置付けられた。
- 語学科目の整備、体育や情報科目（情報に関しては、総合文化学科が従来から重視していた）を積極的に導入した。

職業教育の取り組みについて

総評

建学の精神である「敬愛・勤勉・聡明」に基づく、豊かな教養と深い専門知識を具えた堅実中立な社会的人格を有する女性の育成という教育目的ののっとり、幼児教育学科の「幼稚園教諭及び保育士の育成」、総合文化学科の「地域社会及び職場において有用な女性の育成」といった各学科における主たる教育目的をふまえ、両学科の教員及びキャリアコンサルタントを含む職員から構成される進路サポート委員会を組織し、全学的に職業教育に取り組んでいる。

包括的連携関係にある高等学校への出張授業や高等学校での学習発表会への参加協力を行うなど、職業教育についての後期中等教育との円滑な接続に努めている。

1 年次から、社会で働く意義と目的の自覚を促し、学生自身がキャリアデザインを描くための支援を行っている。幼児教育学科における幼稚園・保育所・施設の担当者による特別講義実施や総合文化学科における卒業生パネルディスカッション・専門家による特別講義実施は勤労観や就労観といった職業教育の基礎を形成している。また、幼児教育学科では大学主催の子育て支援事業「どんぐり広場」や自治体主催子育て支援事業・他大学主催イベント・自主実習やボランティアへの参加支援を、総合文化学科では事業所見学会・インターンシップ等の現場体験を積む場を豊富に用意している。

総合文化学科では、平成 21 年度より長野県の図書館職員を主な対象に、専門性の高い図書館職員養成を目的に「図書館職員学び直し講座」を継続して開催している。修了者には履修証明書「長野県専門司書」を付与するといった、履修証明制度を利用した全国的に見ても珍しい図書館職員リカレント講座となっている。幼児教育学科では、平成 22 年度から現職の保育者・教育者を主な対象に、現場での実践に生かせる最新の知識・技術の提供を目的に「幼児教育学科リカレント教育講座」を毎年開催している。第 5 回目となる平成 26 年度は現職の保育所の所長による「誇りあるこの仕事を 同じ想いの仲間とともに」

と題した講演会を幼児教育学科「ホームカミングデー」に合わせ実施した。

進路サポート委員会メンバーは各種研修会への参加をとおりキャリア教育の研究に努め、学生へのアンケートやインターンシップ協力先による評価等をふまえ、職業教育関係の授業やセミナーの内容や運営に役立てている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 幼児教育学科では、大学主催による子育て支援事業「どんぐり広場」や自治体による子育て支援事業、他大学との連携事業や連携先でのボランティア活動等の現場体験をおしての職業教育を実施している。
- 総合文化学科では、1年生全員を対象に「事業所見学会」を毎年開催しており、「インターンシップ」とともに、社会体験の場を多く提供している。
- 平成 21 年度より継続して、「図書館職員学び直し講座」を開催している。修了者には履修証明書「長野県専門司書」を付与している。
- 平成 22 年度より継続して、実践に生かせる最新の知識・技術の提供を目的に、「幼児教育学科リカレント教育講座」を毎年開催している。

地域貢献の取り組みについて

総評

当該短期大学は、地域において祭礼、福祉施設等へのボランティア的な参加・活動のほか、独自に市民講座、コンサート等の開催・公開、学生による地域活動・子育て支援等のボランティア活動を行ない、市民・地域サービスに努めてきた。

また、足下の上田市や地域団体と連携して市民講座、ボランティア活動等も行なってきた。例えば上田市生涯学習課主催で行なわれる「うえだ 4 大学リレー講座」は、各大学が特徴を出し、全力で取り組む行事となっている。

コンサートに関しては、「コンサートシリーズ」として平成 8 年度より学生・市民に向けてサービス活動を続けてきたが、平成 26 年度からは、「芸術の森 北野講堂シリーズ」としてサービスを拡充している。

学生と卒業生もかかわる幼児教育学科主催の「新春コンサート」、また幼児教育学科 1 年生全員による合唱も、学生のみでなく、市民にも親しまれてきた。なお、同時に平成 26 年度には、芸術コース（美術）学生による第 1 回作品展も開かれ、市民からも好評をうけた。

公開講座も、コンサートも、市民の生涯学習や豊かな生活に寄与している。

平成 25 年には「地域連携センター」が開設され、地域活動・地域貢献が全学の、また総合的視野での活動に変わり、一元化された。市民や市民団体にとっても、短期大学の窓口が明確になり、接近・交流しやすくなった。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 平成 25 年度から「地域連携センター」を設置して、比較的広いセンター室、センター員を用意・配置し、新たな方針・姿勢で積極的に取り組んでいる。
- 上田市との連携、特に上田にある 4 大学が連携して市民講座等を行なっている。
- 短期大学の講堂を使いコンサート類を継続して市民に多様にサービスしている。
- 学生が単発的にではなく、親子が共に楽しむ子育て活動「どんぐり広場」の開設等、継続的に市民・地域と連携するよう努めている。